

長野電鉄屋代線活性化・再生総合事業

事業期間
22～24年度

「地域みんなで支え育てることで、地域を支える持続可能な公共交通機関として再生する」を基本理念とし、平成22年度に実施する実証実験・利用促進・啓発活動・市民意向調査などの結果を踏まえ、屋代線の運営スキームの方向性を決定して平成23年度～24年度の施策の見直しを図る。

【長野電鉄活性化協議会】

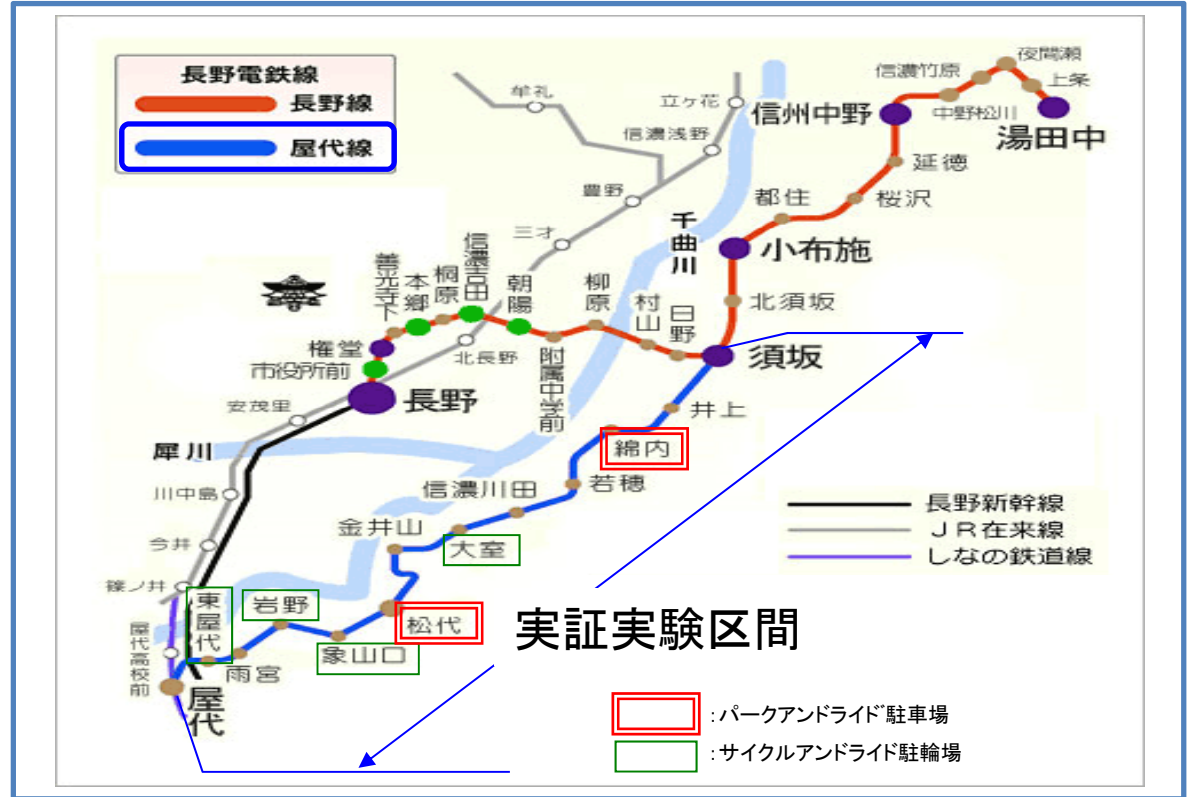
長野県、長野市、須坂市、千曲市、長野電鉄(株)、松代地区住民自治協議会、若穂地区住民自治協議会、須坂市区長会、千曲市地域公共交通会議、千曲市区長会、(財)ながの観光コンベンションビューロー、須坂市観光協会、千曲市観光協会、長野工業高等専門学校教授、東北大学大学院社会学研究室研究員、(社)長野県経営者協会、(社)長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、東日本旅客鉄道(株)長野支社、しなの鉄道(株)、川中島バス(株)、長電バス(株)、長野松代総合病院、長野県立須坂病院、長野県高等学校PTA連合会、長野県私鉄労働組合連合会

事業の概要(22年度)

※数字は事業費

[利用促進事業] 2,238千円

パークアンドライド駐車場の整備、サイクルアンドライド駐輪場の整備、サイクルトレイン、持参人式通勤定期の販売、時刻表の配付 他



[啓発事業] 2,304千円

シンポジウムの開催、パンフレットの作成



[実証実験] 15,849千円

運行頻度の増加(現有施設及びバスによる増便)、最終便の繰り下げ



[事業の評価分析]

21,851千円

各種統計・調査、実証実験・利用促進施策の評価・分析、沿線住民及び沿線以外の住民を対象としたアンケート調査や費用対効果分析を実施

22年度 導入への プロセス

沿線地域の取組み

イベントの企画・実施や清掃・美化活動、割引回数券の販売を行うなど利用促進のための組織づくりを実現

啓発活動

事業パンフレット及び時刻表を沿線に全戸配付、主要駅で利用者へ配付、有人駅・集客施設・宿泊施設・観光案内所・高速道路SAなどへ設置して、事業開始前から啓発を図る

広報活動

長野電鉄(株)によるインターネットを活用した屋代線及び沿線情報の提供、沿線市による広報誌掲載、新聞広告掲載、TV・ラジオ放送の活用など幅広く周知を図った

調査事業の反映

平成21年度の調査事業で実施したアンケート調査で要望が多かった「運行本数の増加」、「運賃値下げ(割引回数券で対応)」などを計画事業として実施

22年度 事業の 効果

地域イベントとの連携による利用促進

住民組織により、数多くのイベントを企画・実施。この他、住民組織や地元高校による清掃・美化活動も実施された。

利便性の向上

運行頻度の増加策として日中に電車を3往復増便(7月の1か月)、バスによる増便(8月～9月)を11往復実施。他、日中にサイクルトレインを実施し(7月)、利便性向上策を実施。

その他

事業の評価・分析と併せて実施した市民意向調査(沿線3市全域で実施したアンケート調査)や利用者アンケート調査により、幅広く住民意見を把握できた。

潜在需要の掘り起こし

パークアンドライド駐車場(7月～9月)、サイクルアンドライド駐輪場(7月～3月)を設置し、従来駅勢圏外に居住するなどして利用者となり得なかった潜在需要を掘り起こした。

これらにより輸送人員は対前年度比約1割増の498,397人に増加(バスによる増便利用者数を含む。電車だけの輸送人員は495,891人)(平成21年度輸送人員は453,752人)

次年度 以降

屋代線に代わり、地域交通を支える持続可能な公共交通体系の構築を図る。

協議会では、実証実験の結果及び市民アンケート調査の結果や、屋代線を取り巻く「3市の社会的状況」、「統計からみた屋代線の将来推計」、「経営分析結果」、「今後必要な設備投資」、「将来的に見込まれる経常損失額」、「費用対効果分析結果」などから総合的に判断し、屋代線を廃止して『バス代替による地域の交通手段の確保』をすることが望ましいとの結論に至る。

新たな総合連携計画の目標

① 日常生活行動で抵抗なく使える公共交通サービスの提供

従前の屋代線利用者の視点に立つことはもとより、バスなどのメリットを最大限に生かしたサービスを提供して、従来よりも便利な公共交通体系を構築することを目指す。

② 地域に支えてもらえるような公共交通の確立

代替交通の運行に向けた検討

沿線交通の現状の再整理や地域ニーズの把握をし、地域住民と十分に協議しながら、サービス水準及び事業性の検討も行いながら代替交通運行計画を策定する。